

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連会報

2021年 5月 VOL.41

トップメッセージ

コロナ対策に関する小川会長メッセージ



活動報告

- ・2021年度 第1回 常務理事会・理事会合同会議
- ・第8回 消費者部会
- ・第4回 外国人の受入れに関する委員会
- ・第5回 新・災害対策委員会
- ・スマートレジリエンスネットワーク総会にて講演
- ・事務局VOICE!

会員紹介 We Are SEIDANREN!

- ・InstaVR株式会社
- ・SOKO LIFE TECHNOLOGY 株式会社

生団連の使命

国民の生活・生命を守る

生団連の活動指針

- 一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。
- 一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ちはだかる諸課題に対し、御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。
- 一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。

2021年4月～5月の生団連の主な動き

4月	5月
8日 第1回常務理事会・理事会合同会議	6日 一般社団法人日本マザーズ協会主催「第13回ベストマザー賞2021」授賞式 参加
21日 スマートレジリエンスネットワーク総会にて生団連事務局が講演	12日 一般財団法人消費科学センター主催「消費者大学講座・学習会「森林と国土保全の関係を学ぶ」」参加
27日 JP-MIRAI主催 技能実習生「手数料」問題研究会 参加	20日 ジェンダー主流化委員会 第1回キックオフ勉強会
28日 ゼンショー従業員組合まな部主催「国家財政の見える化」意見交換会に参加	


コロナ対策に関する小川会長メッセージ

「緊急事態宣言延長の表明を受けての小川会長コメント」を発表

3月4日(木)、菅首相が首都圏一都三県における緊急事態宣言の延長を表明したことを受け、翌5日の記者会見の際に、

- ①国民が納得する延長理由
- ②新たな解除要件の提示
- ③取り組み事項の明確化

の3点について説明を要望した「緊急事態宣言延長の表明を受けての小川会長コメント」を発表、菅首相、西村経済再生担当大臣宛に提出しました。



2021年3月4日
国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

緊急事態宣言延長の表明を受けての小川会長コメント

菅首相は、首都圏一都三県における緊急事態宣言の2週間延長を表明した。この表明を受けて、5日の記者会見の際に以下3点について説明を求めたい。

①国民が納得する延長理由
政府が当初掲げていた6指標の「ステージ4」からの脱却という目標は達成している。**緊急事態宣言の延長理由について、エビデンスベースでの説明を求めたい。**国民の納得を十分に得て、今後の対策の実効性を引き上げてもらいたい。

②新たな解除要件の提示
当初想定になかった変異株のリスクなど状況は刻々と変化しており、目標の修正を迫られることはあるだろう。しかし、延長を判断する以上は、国民に対して**この2週間における新たな解除要件**を提示してほしい。先行きの見えないこの状況を国民は不安に感じている。会見では目標を明確にしたメッセージを期待する。

③取り組み事項の明確化
新たな解除要件の提示に加えて、目標を達成するための**国民が取るべき行動様式を明確に示してほしい。**
また、一都三県と連携し、どの対策がどのように寄与したかを把握したうえで、高齢者施設のクラスター対策や医療提供体制の逼迫解消等の**政府・自治体が解決すべき重要課題について責任を持ってコミットメントしてほしい。**

2週間後の解除とその先のコロナ禍収束のために、生団連としても政府と国民が一丸となって取り組めるよう全力で協力する。

以上

2021年度の生団連活動について
(2021年第1回常務理事会・理事会合同会議より)

「昨年度はコロナ禍により、日本の危機管理の脆弱性が顕在化した。医療提供体制においても、政府による一元的な情報集約・共有という基本的なことができておらず、これは危機管理上致命的である。危機管理システムの強化という観点から、情報集約権限と管理責任を明確にした上で、昨年7月より一貫して訴えてきた司令塔機関の設置を政・官に提言し、実現に向けて進めていきたい。」



▲小川会長



2021年度 第1回 常務理事会・理事会 合同会議

2021年4月8日(木)13:00～15:00 帝国ホテル「富士の間」

昨年12月の開催時と同様にWeb会議システムを併用し、感染防止対策を徹底のもと、61名の役員会員が出席、2021年度活動計画を中心に意見交換がなされました。

特に、未だ収束の兆しを見せない新型コロナウイルス感染症への対応や、「地域生団連」の全国展開について活発な議論が行われ、すべての議題について承認決議されました。

決議事項

- 議題1 事務局長の選任について
- 議題2 2020年度活動報告について
- 議題3 2021年度活動計画について
- 議題4 定款の変更および事務局規程制定について
- 議題5 会員の異動について



▲サントリー酒類株式会社
山田 賢治 代表取締役社長



▲全日本食品株式会社
平野 実 代表取締役社長



▲日本ハム株式会社
畑 佳秀 代表取締役社長



▲株式会社Mizkan
吉永 智征 代表取締役社長

【2021年度活動計画 要旨】

最重点課題

新型コロナウイルス感染拡大防止と医療提供体制の改善
～緊急事態下の法制度とオペレーションの見直し～

- (1) 医療提供体制、感染拡大防止、ワクチン、困窮者支援、人材活用の5つの観点について調査・研究
- (2) 各事項における共通課題を掘り下げ、国民目線の具体的な提言へとつなげる



▲(左)小川会長、(右)田中新事務局長

重点課題

1 「国家財政の見える化」に向けて

- (1) 「国家財政の見える化」の実現に向けて必要な具体的アクションの実行/提言
- (2) 国家の持続的成長を実現する予算制度改革、「3カ年予算制度」
- (3) コロナ禍による影響を受けた国民に寄り添った活動の模索・実行



▲キリンビール株式会社 布施 孝之 代表取締役社長
([国家財政の見える化]委員会座長)

2 「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

- (1) 「教育」に関する具体的な制度設計・整備への提言
- (2) 「就労」に関する制度運用の実態把握・論点整理
- (3) 「外国人の受入れに関する基本指針」の掲示



▲三菱食品株式会社 森山 透 代表取締役
(外国人の受入れに関する委員会座長)

3 「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

- (1) 「第6次エネルギー基本計画」策定に関する検証・意見表明
- (2) 再生可能エネルギー・原発問題に関するファクト収集・現地現物活動



▲株式会社高島屋 鈴木 弘治 代表取締役会長
([エネルギー・原発問題]委員会座長)

4 「生団連災害支援スキーム」での実効性のある支援実現に向けて

- (1) 防災備蓄を活用した支援
- (2) 仮設住宅等入居者への支援
- (3) その他、会員の持つリソースを活かした個別の支援モデルの検討
- (4) 「生団連災害支援スキーム」を活用したコロナ禍における困窮者支援について



▲リモート参加の様子

研究課題

- 1 ジェンダー主流化委員会
- 2 プラスチック問題
- 3 食品ロス削減推進に向けた活動
- 4 国民のためのデジタル改革
- 5 「教育」に関する課題

■組織強化に向けた課題

【「地域生団連」の全国展開】

生団連が取り組む国民的課題を地域でも議論し、地域の住民・企業と政治家、行政とが協働する場を構築することで、より実践的な活動を実現し、課題解決に向けた推進力に変えていく。

- (1)「埼玉県生団連」の本格稼働(2021年6月8日正式発足予定)
- (2)全国各地への展開を見据えて
今年度中に大阪府、北海道での「地域生団連」発足を目指し、まずは発足準備会を開催予定



▲埼玉県地域婦人会連合会 柿沼トミ子 会長
(「埼玉県生団連」会長にご就任予定)

【消費者部会報告】

「消費者部会では、危機感に溢れた活発な議論が展開され、いずれの課題も積極的に進めていくことで合意した。コロナ禍を受け、日本の国民生活と経済は崩壊の危機に直面していると感じる。一刻も早くこれまでの対策を見直し、転換していく必要がある。生団連の仕事は膨大だが、今一番問われていることだと思っており、それぞれ出来ることを精一杯進めていきたい。」



▲一般社団法人消費者市民社会をつくる会 阿南 久 代表理事
(消費者部会長)

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- コロナ禍により社会問題やESGはさらに取り組みが活性化した。今後も生団連と連携していきたい。
- コロナが収束した時のことを見据え、膨張する国家予算についてしっかりと考えていく必要がある。
- バリューチェーン全体で食の安全安心な提供を使命としているが、今年はコロナ禍で需給のバランスが崩れてしまった。GoToキャンペーンのような支援だけでなく、需給のバランスを全体で調整するような支援策があれば、と思っている。
- 外国人労働者の問題は、自社工場での生産活動に密接に関係する課題。真摯に取り組んでいきたい。
- エネルギー・原発政策に関しては、消費者にとっても重要な問題。政策が地域にどのような恩恵をもたらすのか、見つめ直す必要がある。地域生団連においても中核議題として取り扱うべきだと思う。
- 特に災害支援スキームが重要だと感じた。また並行してどのように情報収集を行うか、そのツールを検討する必要がある。我々が活動する中で、志はあっても具体的にどうするか、動きづらさを感じたことが正直あった。この点については、一緒になって考えていきたい。
- いずれの課題においても、地域と一緒に考えていかなければならない。

第8回 消費者部会

2021年3月23日(火) 14:00~16:30
株式会社ゼンショーホールディングス 会議室 ※WEB会議システムを併用しての開催

第8回となる消費者部会が開催され、重点課題を中心に活発な意見交換がなされました。

Check Point
消費者部会とは
消費者団体及びその他消費生活関連団体を構成員として、生団連の重点課題などについて生活者・消費者目線での意見集約を行う会です。
消費者部会での議論と、生団連全体への情報展開や意見の共有、外部への発信・提言を通じて、「国民の生活・生命を守る」という生団連の理念遂行を目指しています。



▲リモート参加の様子

【議事内容】(意見一部抜粋)

■議題1・・・最重要課題 活動方針

- 新型コロナウイルス感染拡大防止と医療提供体制の改善
～緊急事態下の法制度とオペレーションの見直し～
- 国産ワクチン開発は国のバックアップが不足しているために遅れている。コロナ禍が終息してもワクチン開発に対して注力してもらいたいというのが国民一般の感覚ではないか。
 - 「正確な情報の収集と正確な情報の発信」が最も重要である。異なる大臣から様々な発信がされており、本当に大事なことが何かわからないため、情報の集約・発信は一元化されるべきである。



▲一般社団法人消費者市民社会をつくる会 阿南 久 代表理事
(消費者部会長)

■議題2・・・重点課題2021年度 活動方針

- ①「国家財政の見える化」の実現に向けて
- 国の予算案がきちんと国民のためにできているのか、国民が知るべき内容をわかりやすく伝えてほしい。
 - コロナ対策でかなり予算を投入しているが政府には具体的な振り返りを行ってほしい。

②「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

- 無国籍・無戸籍・住民登録をしていない人たちも含め、生活者として健康を保持することが重要。生団連が「生活者としての健康支援」という視点を入れるべきだと思う。

③「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

- 営農型太陽光発電のメリットとして農業の活性化がある。デメリットもあるがメリット面も研究していただきたい。
- 原子力は安全という教育が平然と行われている。そうした教育はやめさせるべきではないかと思う。
- 太陽光パネルの廃棄問題やマイクロプラスチックの問題等、エネルギー問題は全体を俯瞰して取り組む必要がある。

④「生団連 災害支援スキーム」の構築に向けて

- 困窮者支援については恒常的に対応できるような地域に根差したネットワークの構築に努めてほしい。
- 全国的に広がっている子ども食堂は地域の状況をよく知っており、そのようなネットワークを持っている団体と連携をとることは良いことだと思う。

■議題3・・・研究課題 進捗報告

①ジェンダー主流化委員会

- 学校教育・生涯教育・企業研修を通じて「気付き、学習すること」、そして女性をはじめとした社会的脆弱な立場の方がエンパワメントをしていくことが必要である。
- 理論だけではなく行動を連携していくことが重要。女性だけでなく、男性や事業主を巻き込んだ取り組みを進めていきたい。
- 各地での取り組みや行動をネットワークしていくのが、この委員会の役割なのではないか。

②プラスチック問題研究会

- プラスチック工業連盟に現場実態についてヒアリングしてみてもどうか。

■議題4・・・「地域生団連」進捗報告及び今後の展望について

■議題5・・・事務局発議「家電リサイクル法の見直し」

- リサイクルの権利を製造業だけではなく小売業にも与えることで、国民にとってどのような利益があるのか明確にしてほしい。
- 回収した家電製品がどう処理されているのか、国民に見えるようにしてもらいたい。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- エシカル消費とデジタル社会に対応するための消費者教育の推進について生団連でも議論・検討を進めていただきたい。
- 地域生団連発足に向けて、災害に関しては市町村も巻き込んでいく必要があると思う。



▲埼玉県地域婦人会連合会 柿沼会長



▲NPO法人まちこらば 牛田事務局長



▲NPO法人関東シニアライフアドバイザー協会 佐藤専務理事

外国人の受入れに関する委員会より



第4回 外国人の受入れに関する委員会

第4回 外国人の受入れに関する委員会を開催し、今年度の活動報告と来年度の活動の方向性について議論を行いました。前回に続き、昨今の状況を鑑み、Web会議システムを活用したオンラインでの開催といたしました。



【2020年度の活動報告】

- (1)外国人の受入れに関する基本指針の採択
企業会員3社が採択した。また、会員と基本指針についての意見交換を実施した。
- (2)外国人児童生徒等の就学を取り巻く環境と課題について
外国ルーツを持つ子どもたちへ支援を行うNPOへヒアリングを行った。
- (3)外国人労働者の受入れ・就業環境について
技能実習・特定技能制度について、外国人労働者や管理団体等の担当者等に対してweb面談とアンケートを通じた情報収集を行った。

【2021年度の活動の方向性】

- (1)「外国人児童生徒等の就学を取り巻く環境」に関する具体的な制度設計・整備への提言
特に、不就学児の実態把握・改善に向けた取り組みに注力していく。
- (2)「外国人労働者の受入れ・就業環境」に関する制度運用の実態把握・論点整理
留学生のほか、技能実習生や特定技能等の外国人労働者へのヒアリングを継続して行い現場の声を集約するとともに、その制度運用上の課題を把握し、論点整理を進める。
- (3)「外国人の受入れに関する基本指針」の掲示
引き続き会員との意見交換、採択を進めるとともに、生団連として対外発信を行っていく。

【参加者からの発言を一部抜粋】

- 多様な日本語を尊重するなど、日本社会として外国人への歩み寄りが必要。
- 将来的な困窮を避けるために、外国ルーツの子どもたちへの教育機会提供は急務。



第5回 新・災害対策委員会

第5回新・災害対策委員会を開催し、2020年度の活動進捗と2021年度の活動の方向性について議論を行いました。昨今の状況を鑑み、Web会議システムを活用したオンラインでの開催といたしました。

【2021年度の活動の方向性】

2021年度は、緊急時のニーズファースト支援に加えて、事前の計画に基づく支援の実現に向けて個別の支援モデルを立案・計画・実行してまいります。

- (1) 防災備蓄を活用した支援
- (2) 仮設住宅等入居者への支援
- (3) その他、会員の持つリソースを活かした個別の支援モデルの検討
- (4) 「生団連災害支援スキーム」を活用した困窮者支援について



【出席者のご意見（一部抜粋）】

- 仮設住宅入居者への支援について、入居者の支援を減らすために支援の提案をさせていただきました。
- 生団連災害支援スキームを利用することで、ローリングストックを行い災害時に支援物資として食品提供を行える。
- 支援物資の提供において、企業は独自の物流網を持っているが、調整に時間がかかる場合もあり支援が遅くなる可能性がある。一方、支援団体は土日縛られずに支援物資の送付ができ、状況によっては支援団体経由の方が早く提供できる時もあるので協力したい。

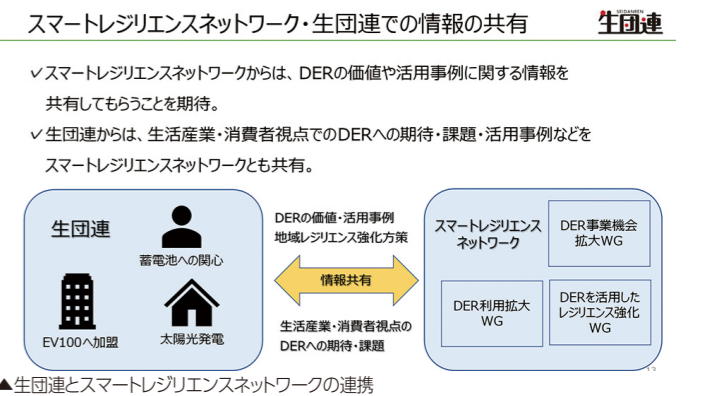
スマートレジリエンスネットワーク総会にて講演

4/21(水)に生団連が賛助会員として加盟しているスマートレジリエンスネットワークの総会がオンラインにて開催され、「生団連としてスマートレジリエンスネットワークに期待すること」をテーマに講演を行いました。

スマートレジリエンスネットワークは蓄電池や家庭用太陽光発電といった分散型エネルギーリソース(DER)を社会の様々なデータやリソースとつなげることにより、脱炭素化とレジリエンス強化を目指す団体です。約90の会員が所属しており、DERの活用拡大やネットワーク化に向けて、課題の整理や活用事例の共有を行っております。

総会では生団連が掲げる理念や「エネルギー・原発問題」委員会の活動内容、今後のスマートレジリエンスネットワークとの連携について講演を行いました。

「エネルギー・原発問題」委員会では、エネルギーの安定供給や再生可能エネルギーの導入・拡大を目指しております。再生可能エネルギー由来の電力は出力変動が大きいため、調整力の観点からもDERの活用が必要であり、スマートレジリエンスネットワークと意見交換・情報共有を通じて、生団連内での議論活性化につなげてまいります。また、今後も外部団体との連携を進め、生団連の活動内容の発信や委員会活動の活性化に向けて取り組んでまいります。



事務局VOICE!



田中 賢了 事務局長
(麒麟ビール株式会社)

このたび、麒麟ビール株式会社より出向し、4月1日付で生団連事務局長に着任いたしました田中賢了と申します。今般、生団連においてこのよう

な重責を担うこととなり、非常に身の引き締まる思いしております。

このたびの選任において私が期待されているのは、生団連の重点課題の更なる推進と、その実務遂行部隊である事務局の組織力強化、並びに人材育成であると認識しております。しかし、私が一人で出来ることなど限られておりますので、生団連事務局のメンバーと一緒に成長しながら、若いチームならではの積極性とスピード感とオーナーシップをもって、皆様のお力添えをいただきながら、国民の生活と生命を守るという使命にコミットしていきます。

会員の皆様におかれましては、厳しくも温かいご指導・ご鞭撻を賜れますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



小坂 有以
(イオン株式会社)

4月1日付で生団連事務局に着任いたしました、小坂有以と申します。イオン株式会

社にて店舗厨房における衛生管理のルール策定、管理業務を行ってまいりました。

生団連では重点課題の1つである「エネルギー・原発問題」と、「プラスチック問題」を担当させていただきます。課題や問題点の整理とあわせ現地現物実態調査を行い、生団連として活発な議論の場を提供することで、会員様いいては国民の皆さまへ貢献したいと考えております。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

We Are SEIDANREN 新入会員
InstaVR株式会社



InstaVR株式会社

【組織概要】

- 代表者：芳賀 洋行
- 設立：2015年
- 人員：17名
- 事業内容：日本発のVR基盤「InstaVR」の提供およびVRの事業活用の推進
- 所在地：〒107-0052
東京都港区赤坂2-23-1
アークヒルズフロントタワーRoP 705
- 電話番号：03-4540-9615
- URL：https://www.instavr.co.jp/

人類の可能性を無限にする

時間と空間の制限を無くし、
いつでも、どこでも、なんどでも、
だれもが、あらゆることを体験できる世界をつくる

InstaVR株式会社は、Virtual Reality（バーチャル・リアリティ、仮想現実）の事業活用を推進する日本発のグローバルVRソリューション「InstaVR」を提供しています。

InstaVRは、国内大手企業や米国政府機関を含む世界140カ国、50,000社に採用されています。

また、経済産業省が新興企業10,000社の中から世界で戦い勝てる企業100社を選出したスタートアップ支援特待生「J-Startup企業」に選定されています。

「人類の可能性を無限にする。時間と空間の制限を無くし、いつでも、どこでも、なんどでも、だれもが、あらゆることを体験できる世界をつくる」のミッションのもと、社会課題の解決に取り組んでいます。

1人あたり約60時間の店舗オペレーション習得に要する教育時間削減を実現

InstaVRは、小売業界や飲食業界を中心に、コロナ下で必要になるVRを活用した「安全な非対面の人財育成手法」を確立しました。

コンビニチェーンを運営する株式会社ファミリーマート様では、InstaVRの通常VR制作の30倍のコスト効率でVRコンテンツ開発を行える高速VR化システムを活用し、ファミリーマートの1000を超える店舗オペレーションをVR化しました。「対面教育のVR化」により、1人での学習が可能になったため、従業員1人あたりの教育時間を、教える側・教わる側合計で約60時間削減することに成功しました。

InstaVRのVR人財育成ソリューションでは、VR空間でトレーナーからオペレーションを学んだり、付属機器にて実際に手を動かしたりして、何度でも実践に近い練習をすることが可能です。1人でも効率的に店舗オペレーションを学習できる環境を整備することで、教える側と教わる側の教育時間が削減だけでなく、ウィズコロナで求められる対面時間の削減も実現することができます。

InstaVRは、全VRコンテンツを自動的に多言語化(英語、中国語、ベトナム語など)する多言語自動翻訳機能を活用し、外国籍従業員などさまざまな学習ニーズに対応しています。また、従業員個人ごとの学習進捗状況を遠隔でリアルタイムに把握することができる機能などを備えており、地理的に分散した数多くの店舗を持つ事業に適したシステムを構築しています。

InstaVRは、VRIによる教育の独習化によって、労働時間の削減や人手不足の解消・省力化を推進します。



生団連への加盟に際して

新型コロナウイルス感染症により事業環境が大きく変容する中、小売業や飲食業などのエッセンシャルワーカーは手作業が多く、教育には専用の機器や什器、熟練者の手ほどきなど、「対面」が必須であり、まだまだ対面教育に依存しています。

現在のコロナ下では、「対面」を伴わない教育手法の確立は急務です。

当社はVRによる「安全な非対面の人財育成手法」を確立し、コロナ下においても「すべての人に教育の機会を」を目指しています。

小売業だけではなく、様々な業種業態でVRIによるデジタルトランスフォーメーションを推進し、日本の国際的な競争力を高める機運にも寄与できると考えています。

今後もVRソリューションの拡充を通じて、社会課題の解決、生団連の「国民の生活・生命を守る」という使命に貢献できるよう取り組んで参ります。

We Are SEIDANREN 新入会員
SOKO LIFE TECHNOLOGY 株式会社






SOKO LIFE TECHNOLOGY 株式会社

【組織概要】

- 代表者：菅原 壮弘(すがわら そうこう)
- 設立：2018年5月
- 資本金：9,400万円(資本準備金含む)
- 主な事業：生活・住居に関するサービス・アプリの開発・運用
- 所在地：【岩手本社】
〒028-3531
岩手県紫波郡紫波町山屋字山口125
- 電話番号：0120-35-3502
- URL：https://sokolife.net/

サブスクリプション型 外国人社宅サービス

-  **外国籍の方**
国内での手続きや生活上の不安を専門スタッフが多言語でサポートするため安心した生活が可能
-  **企業担当**
物件探しや国内の文化・制度の教育の手間を圧倒的に低減可能
-  **大家さん**
生活文化などを当社でレクチャー可能なため、住民トラブルのリスクを低減可能

《外国籍従業員に安心した生活を提供》

当社では、外国籍従業員の方向けなどにお住まいを提供しています。

宗教や文化・風習の違いから、トラブルになったり、外国籍の方自身や他の入居者、大家さんなどがストレスを感じてしまったりするケースは少なくありません。また、企業の担当者も物件探しから各種手続きなどで負担を感じられていることも多いです。

このような不便さを解消する「サブスクリプション型 外国人社宅サービス*」を提供しています。

外国籍の方が安心して、国内での生活を過ごせるように国内の手続きなどを多言語でサポートしています。また、外国籍の方だけでなく、大家さん、企業担当者の方に対してのフォローも行っており、ストレスを感じることなく、生活できるようご支援させていただいております。

*本サービスは社宅以外のご利用や日本国籍の方も利用いただけます。

《外国籍の方の生活を支援するLIFE ONE》

日本に来て間もない外国人(留学生や労働者)は我が国の文化や制度に疎く、日常生活にも不安を抱えています。

当社の提供する「LIFE ONE」は、検温・問診、安否確認、落し物サポート機能などを有しており、外国籍の方の国内における生活を総合的にサポートするアプリとなっています。



ご挨拶 | 差別のない生活環境の提供へ

SOKO LIFE TECHNOLOGY 株式会社は、テクノロジーの活用により、小規模な地方自治体にも海外需要の取り込み、発展が可能であることを示すために、岩手県紫波町(しわちょう)で立ち上げました。

※紫波町では、空き家活用など地方創生事業に取り組んでおります。

インバウンド需要を見込み、民泊とマンションのハイブリッドで、1日~数か月、賃貸住宅に入居が可能なサービスを提供しております。

また、本人確認資料とクレジットカードのみで、契約が行えるシステムがございます。

新型コロナウイルスの影響で、海外渡航客は、全く見込めない状況になりましたが、外国籍の方々に差別なく住居を提供したいという想いは、消えることはありませんでした。

多くの外国籍労働者の方々は、異国の地で生活するストレスを抱えながら、肉体的にも負担が大きい業務に就いておられるかと存じます。

せめて、住居に関しては、邦人と差別なく契約できるよう、弊社サービスにてお役に立ちたいと考えております。

この度は、生団連が掲げる、「外国人の受入れに関する基本指針」に強く共感し、入会させていただきました。差別のない生活環境の提供という部分で、貢献できるよう精進して参ります。

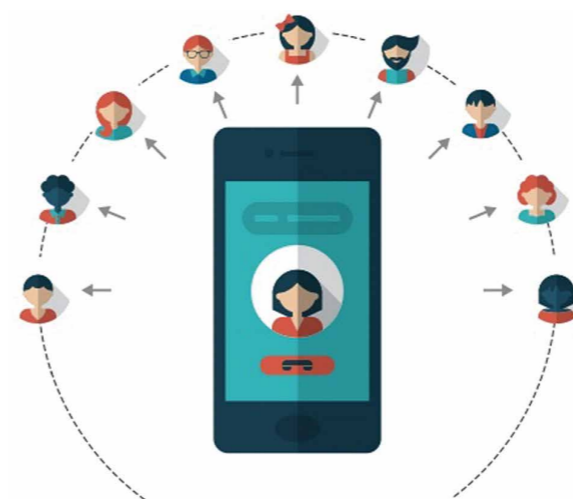


意気込み | 多様な意見の吸収と発信

不動産賃貸サービスをはじめ、生活サポートアプリ・サービスである「LIFE ONE」など、今後も「泊まる」、「住む」をシンプル且つ、適正に行えるサービスを展開していきます。サービスを通じて、国内に住まわれている方はもちろん、今後日本で

生活をしたいと思われる人々にも安心してもらえるような国・社会にしていきたいと思っております。

ご紹介させていただいたように、当社では、テクノロジーを活用して、国内の方はもちろん、外国籍の方で日本で生活されている方がより便利で安心して過ごせるようにサポートしていきたいと考えています。



多様な従業員が働かれている企業が多く会員となられている生団連での会合や取り組みを通じて、ご意見・ご指摘をいただきながら、より良いサービス・社会づくりに向かって邁進していきたいと思っております。

また、当社としては、テクノロジー企業としての視点から意見を多くご共有させていただき、各会員社および生団連の発展に寄与できればと考えております。



国民生活産業・消費者団体連合会